

## 「課題発見力・探求力を育む歴史授業の研究」

山口康平（和歌山大学教育学部附属中学校教諭）

赤松薫（和歌山市立明和中学校教諭）

岡部江利（和歌山市立明和中学校教諭）

高橋優美（和歌山市立貴志中学校教諭）

三品英憲（和歌山大学教育学部教授）

### はじめに

本研究の目的は、第 29 回近畿中学校社会科教育研究大会和歌山大会・令和 5 年度和歌山県中学校社会科教育研究大会和歌山市大会に向けた授業研究の一環として、生徒が歴史的事象に関する学びを通して、課題を見つけ・考え・表現し・他者と議論する力を身につけることができる中学校社会科歴史的分野の授業方法を研究することにあつた。同時に、中学校の教育現場における授業研究と大学の専門知とをどのように接続するかを考えることが、特に大学側のもう一つの大きな目的であつた。

本研究は、和歌山県中学校社会科教育研究会研究部長の山口康平教諭（附属中学校）の下で 2022 年度から始まっていたプロジェクトのうち、歴史的分野の研究会に 2023 年 5 月から三品が参加する形で始まった。次項で詳述するように、本研究会は 2023 年 11 月 17 日に開かれた教育研究大会までに、プロジェクト会議を 6 回、プレ実践を 2 回実施するなど活発に活動を行い、今後の展開に手ごたえを感じる有意義な成果を上げた。

### 1. 研究授業に向けた課題設定と経緯

まず、今回の研究授業に向けた課題設定と経緯について、第 29 回近畿中学校社会科教育研究大会和歌山大会・令和 5 年度和歌山県中学校社会科教育研究大会和歌山市大会で配布されたパンフレット『和歌山発!! 持続可能な地域の担い手を育てる社会科授業』（以下、『パンフレット』と略）によって概観する。

山口康平「基調提案」（『パンフレット』所収、13～40 頁）によれば、2022 年 5 月、「オール和歌山」で授業研究を行いたいとしていた下地浩平教諭（河北中学校）の希望を汲み上げた山口教諭が、研究のテーマを「持続可能な地域の担い手を育成する社会科授業」とし、同時に「持続可能な研究体制の構築」を「裏テーマ」として掲げて授業研究が始まった（『パンフレット』、13～14 頁）。その後、討議を重ねる中で、基本方針を①持続可能性と社会問題の定義を「社会的事象の見方・考え方」として活用すること、②「持続可能性教育のゴール」を意識すること、③持続可能性に向けての 4 つの学習を念頭に単元構成を行うこと、④教室に対話を通じた「公共圏」を創造することの 4 つとして確定した（『パンフレット』、20～21 頁）。

なお、このうち②でいう「持続可能性教育のゴール」とは、「持続可能性が問題となる現今の社会において求められる市民的資質」を養成することであり、そのためには①社会的・政治的な世界についての知識・教養をもつこと、②市民としての権利と責任の意識をもつこと、③議論の場で自分の考えを述べ、コミュニティで活動すること、④市民としての行動に責任をとることができ、世界に影響力をもつことができることの 4 つが必要とされた

（『パンフレット』、19頁）。また④でいう「公共圏」とは、「人々が生活の中で共通の関心をもつことによって成立する空間」のことであるとされた（『パンフレット』、20頁）。

こうした課題と基本方針の確定を受けて、2023年度末から地理・歴史・公民の各分野のプロジェクトチーム結成への準備が進められ、2023年度の開始とともにプロジェクトチームがそれぞれ発足した（『パンフレット』、22頁）。これ以降の経緯については、歴史的分野プロジェクトの研究委員長である赤松薫教諭（明和中学校）の報告書（『パンフレット』所収、57～61頁）に拠る。

歴史的分野プロジェクトでは、「持続可能な社会の担い手」を育成するための具体的な課題として、「今何が起きているのか」「何が問題か」を把握し、事象について複数の立場から多面的・多角的に考えたうえで、公正な選択・判断を行い、自分でできることを探して行動にうつすことができる力を養う授業づくりを目標とした（『パンフレット』、58頁）。そのため11月17日に開催された教育研究大会までに、協議会、授業参観、プレ実践として以下のような準備を行った。

- 協議会：5月11日（河北中学校）、5月19日（明和中学校）、5月25日（明和中学校）、8月9日（明和中学校）、8月22日（和歌山県中社夏季研修会として。日進中学校）、10月3日（明和中学校）、10月11日（明和中学校）、10月24日（明和中学校）、
- 授業参観：5月30日（明和中学校、赤松教諭・岡部教諭）、
- プレ実践：6月14日（紀ノ川中学校・前田教諭）、7月4日（貴志中学校・高橋教諭）、10月3日（明和中学校、赤松教諭・岡部教諭）

さらに、11月17日の教育研究大会の振り返り・総括として、11月30日に明和中学校で事後協議会を行い、12月26日には附属中学校で社会科全体の事後協議会（冬季研修会）を行った。

なお、5月30日の授業参観と6月14日・7月4日のプレ実践では、「第二次世界大戦・アジア太平洋戦争」を題材にした研究授業が実施された。また10月3日のプレ実践では「大化の改新」が取り上げられた。さらに11月17日の教育研究大会では「元寇と鎌倉幕府の衰退」を題材とした研究授業が実施された。

## 2. 教育研究大会（11月17日）での研究授業の概要と成果

本項は、岡部江利教諭の「社会科（歴史的分野）学習指導案」（『パンフレット』所収、62～70頁）の記述に拠る。

今回の研究授業は、単元名「中世の日本と世界『鎌倉幕府の成立』」の一部として、元寇（モンゴル帝国の襲来）を取り上げて幕府と御家人の関係の変化を見た。本単元では「鎌倉幕府に対する御家人の支持は、どのように変わっていくのだろうか」という課題を設定し、「鎌倉幕府の成立」「承久の乱」「元寇前から元寇中」「元寇後」という4つの時期についてそれぞれ幕府と御家人の関係（特に「満足度」）の時系列的変化を見たが、本時はその最後の部分である「元寇後」を扱った。

授業では冒頭に「悪党」と御家人が戦っている絵が示され、元寇後に幕府の支配力が低下したことを生徒に視覚的に把握させたいと、元寇の前後で、幕府に対する御家人の支

持がどのように変化したのか」という主発問が提示された。この問いを踏まえ、生徒は教科書から「幕府が行ったこと（理由も含む）」と「御家人への影響」に関する情報をピックアップし、フィッシュボーンに記入していった。通常、フィッシュボーンは問題の原因を分析する際に用いられる思考ツールであるが、今回の授業で使用されたフィッシュボーンは、上記4つの段階それぞれについて「幕府が行ったこと」（上段）と「御家人への影響」（下段）を左から右に向けて連ねたものであり、時系列的な変化を一望するのに適切なように工夫されたものであった。生徒は、これまでの授業での活動で第三段階（「元寇前から元寇中」）までについて、すでに必要な事項を記入していた。

以上のように情報を整理したうえで、生徒に「御家人の幕府に対する満足度」を考えさせ、フィッシュボーンの下に設けられたグラフに点を打たせた（グループの際は、分からないことがあるときは、グループのメンバーに訊くように促した）。このグラフも第三段階までは記入が終わっており、その最後の点を本時の授業で打たせたものである。そして何人かの生徒を指名し、その生徒が描いたグラフを提示してクラス全体で共有するとともに、なぜその位置に点を打ったのかを説明させた。当日の授業の概容は以上のとおりである。

以上の授業に対し、授業後に開かれた協議会では、フィッシュボーンの使い方やICTの活用について非常に参考になったという声が聞かれた。また生徒が描いた「満足度」グラフについて、「元寇以前」の部分が特に興味深かったという声も複数あった。授業者の振り返りでは、本時の題材が「元寇後の幕府に対する御家人の満足度」という、一方的な見方になりやすいものであったことと、史料を「多面的に見る」ことの難しさが課題として示された。

### 3. 今回の中大連携の成果と課題（特に大学側から）

今回の研究の準備過程において三品は、資料調査などのために8月と10月の協議会・プレ実践を欠席したほかはすべて出席し、その過程に伴走した。アジア太平洋戦争を取り上げる授業を準備していた5月の協議会では、日米対立の構造、特に第二次産業革命後のアメリカの世界戦略と戦後世界との関係について助言を行った。また11月17日の教育研究大会に向けて「元寇と鎌倉幕府の衰退」を取り上げる授業を準備していた協議会では、「永仁の徳政令」の効果に関する教科書間の叙述の差異とその意味について解説した。前者は中学校社会科歴史的分野の範疇を超える問題を指摘したものであった一方で、後者は逆に微細な問題を指摘したものであり、いずれも授業の構築過程にどれだけ役立ったかは心許ないが、「多角的・多面的な認識」を意識するという面で若干の貢献はできたのではないかと考える。

なお、上述の指摘が「史実」とそれに対する「解釈」の問題を問うものであったことは、本研究プロジェクトの根源的な課題である「持続可能な地域の担い手を育てる」という点において確かに一つの貢献をなしたものと考えている。というのも、「持続可能な地域の担い手」とは、多様性の相互承認と尊重はもちろん必要であるが、その「あと」、すなわち合意形成が行える主体であることがより重要だと考えるからである。

多様な価値観を持つ人々の間で合意を形成するのは困難で重い課題であるが、それを可能にするのが「根拠に基づく主張と討議」である。たとえば、「川に橋をかけるか否か」という問題に対して、「神がそれを望んでいる」という意見と「仏はそれを望んでいない」と

という意見があるとすれば、価値観の多様性という意味では相互に尊重されるべきであるとしても、このレベルの主張では「神が偉いか、仏が偉いか」という論争になってしまい、合意形成に至ることができない（結論を出すためには、どちらかの見解・立場を力で粉砕しなければならなくなるだろう）。「橋を架けるべきか否か」は、費用対効果などに関する根拠とその評価・解釈をめぐって議論されるべきであり、それでこそ合意は形成されうる（最終的には多数決に委ねられるとしても、多数決で選択される主張は「神が偉い」「仏が偉い」という次元のものであってはならない）。このことを踏まえれば、社会科の最終的な目標は、厳しく根拠を求め、根拠を解釈・評価して主張を形成し、他人が示す根拠を厳密に吟味することで討議を行おうとする姿勢を持った市民を育成することにあると言えよう。

これは、歴史的分野においては、各人が史料（根拠）とその解釈を踏まえて歴史像を構築し、それを他者の歴史像と比較・対話することで「よりよい歴史像・歴史理解」を構築することにほかならない。上述した「アジア太平洋戦争における日米対立の捉え方」に関する指摘と、「教科書の叙述の違い」に関する指摘は、いずれも「史実」と「解釈」をめぐり問題を取り上げたものであり、その意味で、「持続可能な地域の担い手を育てる」という目標を掲げる今回の授業研究において、必要な問題提起ができたのではないかと考えている。

また、今回のプロジェクトにおいては、11月17日の教育研究大会に教育学部歴史学ゼミの学生6名が自主的に参加した（4回生2名、3回生3名、2回生1名）。このうち4回生1名と3回生1名は、12月26日の事後協議会（冬季研修会）にも出席した。プロフェッショナルである教員がよりよい授業を目指して模索し、チームを作って協力し合いながら困難を乗り越えていく姿は、新たに教員を目指す学生にも極めて大きな刺激となったはずである。「基調提案」の最後に山口教諭は「教員養成段階で大学と現場、各教育委員会が連携・協力していけば県内の社会科教育のレベルが高まり、持続可能な研究体制を補強できるのではないか」と書いているが（『パンフレット』、40頁）、まさにその通りであろう。この点でも今年度の取り組みは極めて有意義なものであったと言える。

もちろん、こうした中大連携の本格的な取り組みは始まったばかりであり、今後も継続して研究していく必要がある。幸い、11月30日に開かれた歴史的分野に関する事後協議会では、今年度の取り組みの成果を踏まえて持続的な研究体制を構築していく意向が示され、この意向に沿ってなされた提案は12月26日の社会科全体の協議会（冬季研修会）で承認された。このように中学校における社会科教育のさらなる高みを目指す活動に、大学で専門知を教える立場から、また次代を担う教員を養成する立場から、引き続き貢献する機会が与えられれば幸甚である。